



水産情報速報版

H24. 6. 1. No1299
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 平成23年度水産白書を水産庁が公表

今回の白書では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組等について特集章を設けるとともに、水産物の安定供給と水産業の健全な発展を図るために進めている各般の施策をわかりやすく記述しています。内容のポイントとしては、第Ⅰ章で「特集 東日本大震災～復興に向けた取組の中に見いだす我が国水産業の将来～」東日本大震災が水産業にもたらした被害の状況、復旧・復興に向けた対応、原発事故の影響と対応等の事例を多く盛り込み記述し、第Ⅱ章では「平成22年度以降の我が国水産の動向」平成24年3月に変更された水産基本計画の内容を紹介するとともに、(ア)水産物の消費・需給をめぐる動き、(イ)我が国水産業をめぐる動き、(ウ)我が国の水産資源と漁場環境をめぐる動き、(エ)水産業をめぐる国際情勢、(オ)活力ある漁村づくり、について主な動向を記述しています。

また、平成24年度水産施策では、変更された水産基本計画を踏まえて平成24年度に講ずる施策について記述しています。なお、水産白書は、水産庁の下記ホームページで閲覧することができます。 <http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html>

2. 平成24年度 第1回天草共販入札会開催

－伊豆漁協－

本年度から本会から伊豆漁協に移管された天草共販事業の第1回入札会が4月27日伊豆漁協(本所)において開催されました。第1回入札会では、伊豆漁協の仁科支所や土肥支所(八木沢地区)の天草が集荷されました。入札会は8人の買い付け業者が参加した結果、総取扱金額及び平均価格は次のとおりとなりました。

▽入札数量:25,600kg(1,024本/25kg)▽取扱金額:28,654,100円▽平均単価:11,193円(10kg当たり)▽最高価格:八木沢(トラー)17,690円(10kg当たり)。

また、県水技研(伊豆分場)によれば、本年3月中旬から4月中旬に下田(白浜・外浦・須崎)、南伊豆(下流・伊浜)、西伊豆(仁科・田子)、土肥(小下田・八木沢)の9地区で実施した生育状況の調査結果から、平成24年の作柄は、2か所が並、2か所が並から増、4か所が増と予想され、並から減と予想された地区は1か所のみで、県全体として、増と予想されています。なお、次回第2回入札会の開催予定日は、6月13日(水)となっています。

3. 平成23年度漁業・養殖業生産量 前年に比べ減少

農林水産省は、平成23年の漁業・養殖業生産統計(速報値)を発表しました。それによると、漁業・養殖業の生産量は、473万3千トンで、前年に比べて57万9千トン(10.9%)減少しました(東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県、茨城県において、消失したデータを含まない数値)。これは、東日本大震災の影響により、海面漁業・養殖業において、漁船や養殖施設等に甚大な被害を受けた地域において生産量が大幅に減少したこと等によるとしています。海面漁業の漁獲量は、379万7千トンで、まいわし、するめいか等

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

が増加したものの、さば類、かたくちいわし等が減少したことから、前年に比べて32万4千トン(7.9%)減少し、本県の海面漁業の漁獲量は19万6千トンで前年に比べ7千6百トン(3.7%)減少しました。また、海面養殖業の収穫量は、86万3千トンで、貝類、海藻類等が減少したことから前年に比べて24万8千トン(22.3%)減少しました。さらに、内水面漁業・養殖業の生産量は、7万3千トンで、さけ・ます類の漁獲等の減少により、前年に比べて6千トン(7.6%)減少しました。

4. 東日本大震災の経験を踏まえ「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」を改訂

水産庁は、漁業地域において地震・津波による災害に備えて取り組むべき対策を取りまとめた「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」の改訂を行いました。このガイドラインは、平成18年3月にスマトラ沖地震、福岡県西方沖地震の経験等を踏まえ、漁港管理者、海岸管理者及び漁協・自治会等の自主防災関係者が、地震・津波による漁業地域の災害に備えて取り組むべき対策について取りまとめられたものです。

今般の東日本大震災における被災地及び今後発生が予想される東海地震、東南海・南海地震等により甚大な被害が生じるおそれのある地域に位置する漁業集落における津波防災対策に係る緊急点検調査を実施し、得られた結果を踏まえて従来のものを改訂しています。

ガイドラインでは、①漁業地域の住民・来訪者等の安全確保 ②水産物生産・流通機能の確保 ③漁港施設等の防災機能の確保 の3つの観点から対策の検討を行い、この観点を踏まえて、①漁業地域の防災力向上(生活)②水産物の生産・流通機能の保全(水産業)の2つの柱で、個別対策の検討を行っています。

なお、ガイドラインの詳細は、水産庁の下記ホームページで閲覧することができます。

http://www.jfa.maff.go.jp/j/gyoko_gyozyo/g_hourei/index.html

5. 国際協同組合年記念事業

－富士宮で植樹活動を実施－

本年は国連が定める国際協同組合年であることから、本会並びにJA静岡中央会等は、国際協同組合年・静岡県実行委員会を組織し、協同組合の価値や役割等を広く県民に呼びかけ、その存在がこれまで以上に認知されるよう取り組んでいきます。

その記念行事の一環として、去る5月12日に「協同の力で豊かな自然を育てよう！」そして「富士山を世界遺産に登録する運動に協賛しよう！」をテーマに、実行委員会の構成8団体等の約70名(うち本会参加者6名)が参加し、富士宮市において植樹活動を実施しました。当日は、今回の植樹活動の担当組織である県森連榛村会長の挨拶等の後、クヌギ・コナラの苗木約250本を約0.15haの指定場所に植樹し、さらに、内浦漁協の旋網漁船から提供された古い漁網を活用して、シカよけのための防護ネットを設置しました。

6. 本会 人事異動のお知らせ

本会では、次のとおり職員の人事異動を発令しました。(カッコ内は旧役職)

◇異動 6月1日付 ▽静岡事業所 田中 守(販売課)、鈴木康高(経理課)

◇退職 5月31日付 ▽大森崇基(静岡事業所) ▽大野光祥(あさり出荷センター)

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう